



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL https://www.delta-flypharma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 黒滝 健一 (TEL) 03(6231)1278
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	—	△100.0	△304	—	△307	—	△308	—
2022年3月期第1四半期	100	—	△304	—	△306	—	△306	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△56.96	—
2022年3月期第1四半期	△56.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,040	924	88.8
2022年3月期	1,324	1,233	93.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 923百万円 2022年3月期 1,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300	0.0	△1,150	—	△1,150	—	△1,150	—	△212.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	5,419,600株	2022年3月期	5,419,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	198株	2022年3月期	157株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	5,419,439株	2022年3月期1Q	5,408,324株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、年末にかけて、社会生活や経済活動は回復の兆しを見せたものの、年明けからオミクロン株感染拡大により過去最多の蔓延拡大に加え、3月にはウクライナ情勢等に起因する世界的なエネルギー、食糧等の安定的な供給不安など、経済活動の停滞が懸念されることから、急激な為替変動も伴い、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済状況の中、世界の医薬品業界は、前年度に続き新型コロナウイルスの広範囲な感染拡大によって、医薬品製造に必要な物資の移動制限や、新薬開発における臨床試験の遅延などが発生し、成長が鈍化してきております。パンデミックに対応するための抗ウイルス薬やワクチンの開発が、米国を中心として急速に進められ、複数回に亘るワクチン接種も進められております。一方、わが国においては、継続的な医療費抑制の推進による影響を受け、引き続き厳しい状況が予想されています。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組む、各パイプラインの臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国における臨床第3相試験の症例登録を進めました。多くの医療機関で新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けておりますが、治験対象範囲の拡大や治験参加施設の拡大などの対応を行い、現在も臨床試験を継続しています。また、日本におけるライセンスパートナーの日本新薬㈱が国内の臨床第1相試験の症例登録を始めています。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における臨床第2相試験の症例登録を完了し、無増悪生存期間と全生存期間を明らかにするための経過観察を終了しました。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第1/2相試験を開始し、第2相試験部分の症例登録の完了まで進めました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、臨床第2相試験の開始に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響の少ない日本での実施の検討を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第1相試験を進め、第6段階の投与量までの安全性が確認できました。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は日本における臨床第1相試験の開始に向けて、治験用原薬の製造並びに前臨床試験を実施しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした(前年同四半期比100.0%減)。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、304百万円(前年同四半期比24.8%減)となりました。この結果、営業損失は304百万円(前年同四半期は304百万円の損失)、経常損失は307百万円(前年同四半期は306百万円の損失)、四半期純損失は308百万円(前年同四半期は306百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,040百万円となり、前事業年度末と比較して283百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が288百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は116百万円となり、前事業年度末と比較して24百万円増加しました。これは主として、未払金が35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は924百万円となり、前事業年度末と比較して308百万円減少しました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が308百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,492	979,724
その他	12,315	17,559
流動資産合計	1,280,807	997,283
固定資産		
有形固定資産	39,933	39,848
投資その他の資産	3,611	3,449
固定資産合計	43,545	43,298
資産合計	1,324,352	1,040,582
負債の部		
流動負債		
未払金	69,343	104,630
未払法人税等	19,886	9,251
その他	1,961	2,242
流動負債合計	91,190	116,124
負債合計	91,190	116,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,327	3,352,327
資本剰余金	3,332,327	3,332,327
利益剰余金	△5,451,943	△5,760,609
自己株式	△300	△337
株主資本合計	1,232,411	923,708
新株予約権	750	750
純資産合計	1,233,161	924,458
負債純資産合計	1,324,352	1,040,582

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
事業収益	100,000	—
事業費用		
研究開発費	292,772	217,860
その他の販売費及び一般管理費	111,992	86,403
事業費用合計	404,764	304,263
営業損失(△)	△304,764	△304,263
営業外収益		
受取利息	51	0
為替差益	429	—
その他	3	—
営業外収益合計	484	0
営業外費用		
為替差損	—	3,589
株式交付費	1,879	—
営業外費用合計	1,879	3,589
経常損失(△)	△306,159	△307,853
税引前四半期純損失(△)	△306,159	△307,853
法人税、住民税及び事業税	804	812
法人税等合計	804	812
四半期純損失(△)	△306,963	△308,666

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期の見通し等を含む仮定について重要な変更はありません。